

<経済2017年第1四半期>

—1月—

\* 1月10日、世界銀行が最新の世界経済見通しを発表、2017年の世界全体の経済成長率は2.7%として、前回昨年6月の見通し(2.8%)から引き下げた。トランプ米国次期大統領の経済政策の不確実性が「世界の成長見通しに相当な悪影響を与えうる」と警告している。

\* 1月31日、総務省が2016年平均の労働力調査の結果を発表。役員を除く雇用者に占める非正規雇用の割合が37.5%に達し、調査開始以来最高値となった。35~44歳、55~64歳という働き盛り、ベテラン世代で正規から非正規への置き換えが顕著となっている。

—3月—

\* 3月8日、内閣府が2016年10~12月期のGDPの2次速報を発表、物価変動の影響を除いた実質成長率が前期より0.3%増だった。年率換算で1.2%増進、2月に発表された1次速報より0.2%増(年率で1.0%)からわずかに上方修正された。

\* 3月10日、米国の労働省が2月の雇用統計を発表、景気の動向を敏感に反映するとされる「非農業部門の就業者(季節調整済み)」が前月より23万5000人増えたと公表した。

\* 3月10日、イギリスを除くEUの27加盟国がブリュッセルで首脳会議を開き、欧州統合の原点となるローマ条約締結から60周年となる25日に発表する尿道宣言の草案を協議。

\* 3月10日、韓国の憲法裁判所が国会で弾劾されている朴ウネ大統領(65)について罷免を宣告した。裁判官8人の全員一致で決定した。

\* 3月29日(日本)、総務省が2月の完全失業率(季節調整値)は3.3%であったと発表、3ヶ月ぶりに悪化。厚生労働省が発表した2月の有効求人倍率は前月比横ばいの1.28倍となった。

\* 3月29日、イエレンFRB議長が講演で今年の世界経済の成長が「以前の想定より弱くなるとみられる」としたうえで、追加利上げについては「慎重に進めるのが適当」との考えを示した。

\* 3月30日(日本)経済産業省が2月の鉱工業生産指数速報値(2010年=100)が93.6に落ち込んだと発表。景気の谷間であったとされる2012年11月(93.4)以来の低水準となった。